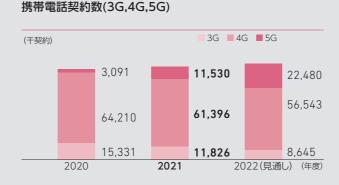


総合ICT事業では、5Gサービスや[ドコモ光]等の販売を推進したほか、法人事業においては、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの3社統一の法人事業ブランド[ドコモビジネス]を展開する等、すべての法人のお客さまをワンストップでサポートするための取組みを進めました。また、スマートライフ領域においては、様々な事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供に取り組みました。

2021年度の実績 営業収益 5兆8,702億円 営業利益 1兆725億円 (億円) 58,809 59,840 58,702 10,725 10,840 10,600 2020 2021 2022(見通し) (年度) 2020 2021 2022(見通し) (年度)





TOPICS

臨床試験の評価精度向上を実現するデータ収集サービス「SmartPRO®」の提供を開始

製薬会社や研究機関が行う臨床試験の評価精度向上を実現する「SmartPRO®」(以下 本サービス)を2022年5月20日より提供開始いたしました。

本サービスは、被験者や患者から直接得られる主観的評価(以下PRO*1)を電子化し、被験者や患者が自身のスマートフォンから「痛い」「気分が悪い」等の状態を回答できるePRO*2です。製薬会社や研究機関は、被験者や患者のPROを、本サービス上で閲覧することやダウンロードすることが可能です。なお、本サービスにおいて被験者や患者が、臨床試験後も健康に関するあらゆるデータを記録

できる日誌機能を、2022年度内に提供予定です。また本サービスで収集したデータを安心・安全に利活用することで、被験者や患者のQOL向上に貢献する新たなヘルスケアサービスを検討します。

本サービスを通じ、デジタル技術の活用により医療発展へ貢献するSmart Healthcareの実現に取り組んでいきます。

- ※1 PRO(Patient Reported Outcome)とは、臨床試験において被験者や患者から直接得られる経過や症状に関する主観的評価です。
- ※2 ePRO(electric Patient-reported-outcome)とは、電子的にPROを回答・ 収集することです。

マルチデバイス型メタバース「XR World®」を提供開始

気軽にワクワクと驚きにあふれたバーチャル空間ならではのコミュニケーションをお楽しみいただけるマルチデバイス型メタバース「XR World®」を、2022年3月31日から提供開始いたしました。XR Worldは、バーチャル空間においてアバターを通して、お客さま同士が相互にコミュニケーションを取りながら、音楽・アニメ・ダンス等のエンタメコンテンツをはじめ、スポーツ・教育・観光といった幅広いジャンル*1のコンテンツをお楽しみいただけるサー

ビスです。本サービスは、一部コンテンツを除き無料*2でお楽しみいただけるほか、アプリ不要でwebブラウザからで利用いただける*3ため、専用のHMD(ヘッドマウントディスプレイ)がなくても、スマートフォン・タブレット・パソコンから気軽にメタバースをご体感いただけます。

- ※1 2022年3月31日に音楽ジャンルから提供を開始し、順次提供ジャンルを拡大いたします。
- ※2 基本無料ですが、一部のコンテンツは有料で提供しています。
- ※3 株式会社HIKKYのVRコンテンツ開発エンジン「Vket Cloud(ブイケットクラウド)」により実現。

SA(スタンドアローン)方式の5Gサービスを提供開始

ドコモは、ドコモの5G対応料金プランをご契約するお客さま向けオプションサービスとして、スタンドアローン (Standalone)方式を用いた「5G SA」*1を、2022年8月から提供開始いたしました。

ドコモでは、「5G SA」のスマートフォンのご利用に対応し、また、対応する周波数帯として、Sub-6帯(3.7GHz帯/4.5GHz帯)に加えて、新たに28GHz帯のミリ波へ対応いたします。通信速度*2は、受信時最大4.9Gbps、送信時最大1.1Gbpsとなり、送受信時の最大値はともに1Gbps超えとなります。

今後、「5G SA」の更なる高速化と、「5G SA」の特徴であるネットワークスライシング技術*3を活用したサービスや法人向けソリューションの提供等、「5G SA」を通じてこれまでにない新しいサービスや技術の開発に取り組むとともに、お客さまの生活がより便利で、豊かになるようめざしていきます。

- ※1 5G専用のコアネットワーク設備である5GC(5G-Core)と、5G基地局を組み合わせたサービス。
- ※2 最大速度は技術規格上の最大値であり、実際の通信速度を示すものではありません。ベストエフォート方式による提供となり、実際の通信速度は、通信環境やネットワークの混雑状況に応じて変化します。詳しくは「ドコモのホームページ(https://www.docomo.ne.jp/area/5g/)」をご確認ください。
- ※3 ネットワークを仮想的に分割できる5G SA方式ならではの機能。多様なニーズに柔軟に対応する最適なネットワークを提供可能。

重点的取組み

■ 総合ICT企業に向け事業ポートフォリオを変革し、持続的成長を実現

法人事業	モバイル・クラウド・ソリューション等の成長領域を拡大大企業から中小企業まで、ドコモ・コミュニケーションズの強みを活かしワンストップでお客さまへ価値提供
スマートライフ事業	金融・決済、マーケティングソリューションの更なる成長でんき、メディカル、XR等の新規領域を拡大
コンシューマ通信事業	5Gによる新サービス、顧客基盤の拡大で成長軌道へ転換販売チャネル・ネットワークの構造改革により利益を維持・拡大

36 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

セグメント別営業概況

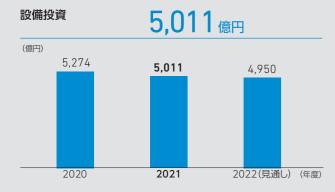
地域通信事業



地域通信事業では、光アクセスサービス等を様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」や、地域 社会・経済の活性化に向けたソリューションビジネスの強化を図りました。

2021年度の実績 3兆2,076億円 営業収益 32,074 32,076 32,200 2021 2020 2022(見通し) (年度)







^{※「}フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しています。

TOPICS

新会社NTT DXパートナーの設立

NTT東日本は、DXコンサルティングを中心とした事 業変革支援、クラウドを活用したデジタルプラットフォー ムの構築・提供、及びお客さまが保有する業務や顧客デー タの分析等を実施する新会社NTT DXパートナーを、 2022年1月に設立しました。NTT DXパートナーは、 NTT東日本グループのDX推進ノウハウやアセットも活 用し、DXコンサルティングからデジタルプラットフォー

ムの実装・推進まで共創・伴走型でワンストップ支援を 実施することにより、お客さまの成功とその先の地域・ 社会課題解決にも貢献していきます。



QUINTBRIDGEの運用開始

NTT西日本は、オープンイノベーションの推進と市場 全体の活性化に貢献するために、大阪・京橋を発信地と する共創空間QUINTBRIDGEを2022年3月に開設い たしました。

QUINTBRIDGEは、企業・スタートアップ・自治体・ 大学等が「学び・つながり・集う・共創する」場となること をめざし、事業共創と人材育成の支援を行います。事業 共創では、アイディエーションに留まらず、パートナーと ともに事業アイデアを形にし、地域社会への社会実装ま でをめざし、それを支援する各種プログラム(双方向ピッ

チプログラム、アクセラレーションプログラム等)を提供 します。



QUINTBRIDGE

重点的取組み

■ NTT東日本 -地域活性化に向けた取組み-

地域のスマート化に向けた プライベートネットワークの構築

- 利用用途に応じたプライベートネットワークの構築
- マルチアクセスニーズに応えるサービスの提供

地域の社会課題を解決する 新たなビジネスの展開

- 非接触・省力化ニーズに対応する事業の展開
- 集積したデータ・ノウハウを活用したコンサルティング事業の展開
- デジタル化による新たな価値の創造

■ NTT西日本 -課題解決型ソリューションの展開-

ソーシャルICTパイオニアとして 成長し続ける企業をめざす

• 社会を取り巻く環境変化がもたらす様々な課題に対し、ICTを活用して解決する先駆 者として、社会の発展・持続的成長(SDGs)に貢献し、地域から愛され、信頼される企 業に向けて変革を続ける

38 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION ANNUAL REPORT 2022 39



グローバル・ソリューション事業では、データセンタービジネスやマネージドサービスといった成長分野でのサービス提供力の強化を図ったほか、市場の変化に対応したデジタル化の提案、システムインテグレーション等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。





TOPICS

グローバル事業の強化に向けた再編

NTTグループのグローバル持株会社であるNTT株式会社及びその完全子会社であり、グローバル通信事業を営むNTT Limitedを、2022年10月からNTTデータの傘下に移管し、NTT、Inc.及びNTT Ltd.の下で営むグローバル事業とNTTデータグループのグローバル事業を統合することにいたしました。

NTTグループのグローバル人材を結集することで、 海外各地域における事業特性やお客さま特性等にあわ せた迅速な意思決定を実現し、グローバルガバナンスを 強化していきます。

データセンター事業の拡大に向けた取組み

データセンター事業において、パートナーとの協業や 投資効率化により、更なる事業拡大をめざしています。 その一環として、NTTグローバルデータセンター株式会 社と東京センチュリー株式会社は、インドにおけるデータ センター事業の運営協業を開始いたしました。また、 NTT株式会社とMacquarie Asset Managementは、 欧州と北米に保有するデータセンターに関する戦略的

パートナーシップの締結に合意し、データセンター事業 における主要地域である欧米での迅速な事業拡大が可 能となりました。

今後も、グローバルに拡大しているDX市場等において、投資効率の最大化及びデータセンター事業への更なる成長投資を拡大することにより、国内外の企業に対する高品質なサービスの提供をめざします。

ゆうちょ銀行のアンチマネーロンダリング向けシステムを受注

ゆうちょ銀行のアンチマネーロンダリング向けシステムを2021年7月から開発に着手し、2024年のサービス開始をめざします。同システムは「モニタリング」「リスク格付け」「スクリーニング」「顧客管理」の4つの機能を備え、マネーロンダリングやテロ資金供与を防ぐため、取

引の厳格な監視と規制変化への柔軟性を両立します。これにより、日本最大の口座数・顧客数を持つゆうちょ銀行の大量の取引に対するサービスの継続を可能とする性能が確保されます。

重点的取組み

■ NTTデータ 新中期計画全体像

経営環境の見通し及び課題を踏まえ、2022年度~2025年度の中期経営計画を策定しました。NTTデータグループはTrusted Global Innovatorとして、未来に向けた価値

をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客さ まとともにサステナブルな社会を実現することをめざして いきます。

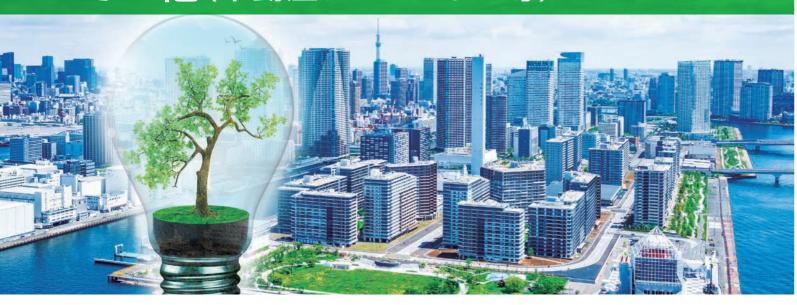
戦略全体像

- ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出
- フォーサイト起点のコンサルティング力の強化
- アセットベースのビジネスモデルへの進化
- 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化
- 人財・組織力の最大化

40 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

セグメント別営業概況

その他(不動産、エネルギー等)



その他(不動産、エネルギー等)では、NTTアーバンソリューションズを中心に、NTTグループの総合力を活用 した街づくりの推進や、NTTアノードエナジーによるスマートエネルギーのサービス提供等に取り組みました。

2021年度の実績 1兆3,960億円 営業収益 営業利益 725億円 (億円) 725 13,960 13,354 2020 2021 2022(見通し) (年度) 2021 2022(見通し) (年度)



TOPICS

法円坂北特定街区(旧NTT西日本本社所在地)における開発計画合意について

NTT両日本、NTTアーバンソリューションズ、NTT都 市開発は、旧NTT西日本本社所在地(大阪市中央区馬場 町3番15号)を含む大阪都市計画特定街区「法円坂北特 定街区」について、大阪市の都市計画決定を踏まえた基 本的な開発内容を合意いたしました。当街区は、大阪城

公園と難波宮跡公園の間に位置し、大阪城・大阪都心部 を一望できる立地であり、NTT西日本の本社移転を契機 に、この希少な場所を活かし、みどり豊かな歩行者空間 及び付加価値の高い高規格ホテルを整備します。(2025 年春 開業予定)

オフサイトPPAによる再生可能エネルギーを ネットワーク設備が収容されているドコモのビルに導入

NTTドコモとNTTアノードエナジー(以下、NTT AE)は、 入を行うNTTドコモ岡山ビルにおける温室効果ガス排出 オフサイト型コーポレートPPA*(以下、オフサイトPPA)の 仕組みを活用し、NTT AEが新設する太陽光発電所で調 達する再生可能エネルギー由来の電力を、2022年4月 からネットワーク設備を収容しているNTTドコモ岡山ビ ルに導入しました。本オフサイトPPAは、ドコモがめざす "2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする 「2030年カーボンニュートラル宣言」の実現"に向けた取 組みの一環で、ドコモにおいてオフサイトPPAの導入は 本件が初めてとなります。太陽光発電所をドコモ専用に 新設することで、エネルギー市場が不安定な状況下にお いても、長期安定的な電力調達を可能とします。今回導

量の削減効果(非化石証書を含む)は、年間約1万トンと なる見込みです。

今後もドコモとNTT AEは、温室効果ガスの排出量削 減に向けてNTTグループの持つアセットを最大限に活用し、 社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきます。

※コーポレートPPA (電力購入契約: は、需要家が発電事業者から再生 可能エネルギー由来の雷力を長期 に購入する契約です。オフサイト PPAはオフサイト型コーポレート PPAの略で、遠隔地の発電設備か ら送配電網を介して需要家(本件 のケースではNTTドコモ岡山ビル) へ送電するモデルです。



NTTアノードエナジー発電所(鳥取市)

重点的取組み

■ 街づくりビジョン

NTTアーバンソリューションズは各都市がめざす個性豊かで活力ある街づくりを、以下の4つのバリューで支援することにより、地 域社会の経済発展と社会的課題の解決を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会であ るSociety 5.0とSDGsの実現に貢献します。

Community (コミュニティ)	個性と活気ある街づくりのための魅力ある空間とコンテンツを提供
Innovation(イノベーション)	先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上等に貢献
Diversity(ダイバーシティ)	街に集い、働き、住まう人それぞれの、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備
Resilience(レジリエンス)	環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた、安心して暮らせる街を創造

■ スマートエネルギー事業

NTTアノードエナジーによるスマートエネルギー事業の推進を行っていきます。

グリーン発電事業	再生可能エネルギー発電所の開発機能の強化
地域グリッド事業	NTT保有アセットの活用拡大による再生可能エネルギー地産地消とレジリエンス強化
需要家エネルギー事業	脱炭素ソリューションの展開により需要家のカーボンニュートラルを推進
構築・保守オペレーション事業	電力エンジニアリング機能(構築・保守・監視)の強化により品質向上と効率化

42 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION ANNUAL REPORT 2022 43